

共和党の「トランプ化」に歯止めはかかるか

井上 弘貴

Inoue Hirotaka

[要旨]

本稿は、トランプ大統領の退任後、共和党がトランプ依存を続けるのか、それともトランプからの離脱を図っていくのかについて、政権誕生以前から以後にかけてのそれぞれの時期のいくつかの事例を軸に検討を加えた。まず、下院議長を務めたジョン・ペイナーの回顧を通じて、本稿はトランプが登場する以前から、共和党の変容は始まっていたことに触れた。次に、2017年8月にヴァージニア州シャーロットツヴィルで起きた極右グループと反対派との衝突に対するトランプの発言をめぐってなされた、共和党の上院議員からの批判を紹介したうえで、トランプに批判的な共和党の上院議員が、その後相次いで政界を引退している現状を確認した。最後に本稿は、2022年の中間選挙に向けたオハイオ州の共和党の動向を考察し、引退する中道派の共和党上院議員の後継を目指す有力な候補者たちが、いずれもトランプへの強い支持を表明していることを明らかにした。これらの事例の検討を通じて、本稿は共和党の「トランプ化」にまだ歯止めはかかっていないと判断した。

1 共和党がとりつつある目下の方向性

2016年の大統領選挙でドナルド・トランプがヒラリー・クリントンに対して勝利を取ってから、2020年の大統領選挙で今度はそのトランプがジョー・バイデンに敗北を喫するまでの4年あまりで、共和党は確実に変化を遂げてきた。すでに多くの論者が指摘しているように、好むと好まざるとにかかわらず、共和党は今や「トランプの党」になった。2021年1月6日にトランプの支持者の一部が連邦議会議事堂に突入し、トランプに対する通算2回目の下院での弾劾が成立しても、上下両院の共和党議員の大半はトランプに追随した。あくまでもトランプ支持者に限ればだが、議事堂の事件が起きた後もトランプ支持に変化がないことは直後の世論調査からみてとれた⁽¹⁾。

議事堂の事件後、トランプに責任があると批判した下院共和党の院内総務のケビン・マッカーシーだったが、その後すぐ、トランプにもなんらかの責任があるとはいえ、「この国の誰しもみな、なんらかの責任がある」と述べることでトランプ批判を大幅にトーンダウンさせた。そのマッカーシーは1月下旬にはフロリダ州パームビーチのトランプの別荘であるマールアラゴで、トランプと笑顔でカメラに収まり、2022年の中間選挙に向けて一致団結して

いくことを約束した⁽²⁾。共和党が議会での多数派を回復するために、自らを含めた議員たちの身の安全を脅かしたトランプの責任を不問に付すことを、マッカーシーは選んだようだった。

マッカーシーのこの判断は、現在の共和党の方向性をよく示していると言える。2016年に民主党から大統領の職を奪還したものの2020年に再選を果たせなかったトランプは、影響力を温存するために選挙に不正があったと言い募ることで、戦後アメリカにおいて保守の主流が抑え込んできた陰謀論的思考に勢いを与え、その結果として議事堂への暴徒の突入というアメリカ史における前代未聞の出来事を招いた。しかし共和党はトランプへの変わらぬ依存を選びつつある。これが意味しているのは、アパラチア山脈とロッキー山脈に挟まれたアメリカの内陸部の非都市部に主に住む、自国と自分たちの将来に不安と恐れを抱いている白人労働者階級の支持を固めることで、共和党は少なくとも今後の当面の選挙に臨むことを選択しつつあるということである。

2 ジョン・ベイナーの回顧からみる共和党の変化

トランプ政権の4年間でトランプが自動的に党内のヘゲモニーを握ったわけではなく、共和党内のトランプに批判的な政治家たちをエリート対ピープル（一般民衆）の構図に当てはめて攻撃し、他方で親トランプの議員や候補たちに集会やソーシャル・ネットワーキング・サービス（SNS）をつうじて支持を与えることで、共和党の「トランプ化」は進行してきた。ただし、こうした共和党の「トランプ化」には、その前段階があると言っていい。トランプの登場以前から、連邦議会、特に連邦下院の共和党の内部は、従来主流派ないしは穏健な政治家が退場していき、それに代わって保守系メディアと連動して支持を集める、極端な発言やパフォーマンスを行なう議員たちが増えていった。

この下院の共和党の変化に直面したのが、2011年から2015年まで下院議長を務め、政界を引退したジョン・ベイナーである。ベイナーといえば、2016年5月、バラク・オバマにとって任期中最後のホワイトハウス記者会の夕食会で、大統領を退任した後は何をして暮らしたらよいかを周囲に聞いて回る自虐的なクリップ『カウチ・コマンダー』に出演し、一緒にアニメーション映画『トイ・ストーリー』を観ながら相談に乗るという役を演じた⁽³⁾。このクリップ映像は多分にジョークに満ちたものだったが、それでもなお、共和党と民主党の政治家がしんみりとした雰囲気の中かで語り合うという光景は、その後のわずかの年数のなかで今やイメージすることさえ難しくなってしまった。ニュースサイト「ヴォックス」から現在は『ワシントンポスト』紙に転じているジェフ・スタインは、人間がみていないところでは個性的に動き回るおもちゃたちが、人間の前ではおもちゃとして固まり、内蔵されている決まったセリフしか言えなくなる『トイ・ストーリー』のキャラクターたちと、今日の政治家たちとの類比がこのクリップ映像には込められていると批評した⁽⁴⁾。

そのベイナーは2021年4月、1991年から2015年までのオハイオ州選出の連邦下院議員としての経験を回顧録として出版した。本稿執筆はこの回顧録刊行の直前のため、ベイナーがニュースメディア「ポリティコ」に寄稿した回顧録の抜粋に依拠する⁽⁵⁾。このなかでベイナー

は、保守系メディアのマネジメントにかかわる人間がもつようになったパラノイア的傾向や、メディア露出を頼みの綱に台頭しようとする非主流派議員の動きを記している。

すでにしばしば指摘されてきたように、ケーブルテレビチャンネルの普及によって、メディアを意識して対決姿勢を前面に押し出す政治家のふるまいや発言は、1990年代から目立つようになっていった。その傾向は2000年代に入って高まることはあっても減じることはなかった。ベイナーは、この傾向に拍車をかけた人物のひとりと言ってよい、ルパート・マードックに雇われて長くFOXニュースのCEOを務めたロジャー・エイルズに言及している。エイルズは、FOXニュースのアンカーだったグレッチェン・カールソンにセクシャル・ハラスメントで告発され、辞任をした翌年の2017年に硬膜下血腫で亡くなっている。

ベイナーの回顧によれば、オバマが勝利した2008年の大統領選挙後、エイルズは陰謀論的な思考に傾斜し、ジョージ・ソロスと（ビルとヒラリー）クリントンとオバマが、自分のことを破滅させようとしていると怯えるようになったという。しかもエイルズは、リビアのベンガジのアメリカ領事館襲撃事件は、ヒラリー・クリントンによる自作自演だという陰謀論を信じていたという。もちろんエイルズに関するベイナーの回顧だけをもって、FOXニュース全体の報道姿勢、ましてやマスメディア総体の趨勢について評価を下すことはできない。ただ、巨大メディアの中枢にいる人間であっても、陰謀論的思考から距離を置けるわけではないことをこれらのエピソードは物語っている。

ベイナーの回顧でより注目すべき部分は、FOXニュースをはじめとする保守系メディアとの関係をつかって、議会内での有利な立場を得ようとした議員の実例に話が及んでいる点である。ベイナーが挙げているのは、ミシェル・バックマンである。バックマンはミネソタ州選出の連邦下院議員を2007年から2015年まで務め、2010年に下院の共和党議員たちによって立ち上げられたティーパーティー・コーカスの代表になった。余勢を駆ったバックマンは、2012年の共和党の大統領候補レースに出るほどだった。

2010年の中間選挙は、2006年の中間選挙以来、民主党に多数派をとられていた下院を共和党が奪い返した時である。ベイナーによれば、この選挙後にバックマンは、自分を歳入委員会の委員にするようにベイナーに求めたという。歳入委員会は下院のなかでも花形の委員会であり、委員になることを希望する者たちの待機リストは長く、当選回数はまだ浅いバックマンがすぐになれるものではなかった。ベイナーはバックマンに歳入委員会の委員のポストは難しいことを伝えた。するとバックマンは、ショーン・ハニティーをはじめとするFOXニュースのアンカーたち、あるいはラッシュ・リンボーやマーク・レヴィンといったラジオホストたちに、共和党を返り咲かせたピープルを代表している自分をベイナーがどのように扱っているか、言うつもりだと、バックマンは語ったという。ベイナーは妥協案として情報特別委員会のポストをバックマンに提示し、彼女はそれを承諾した。

ティーパーティー運動に出自をもつバックマンの事例が示しているのは、保守系メディアが増幅して拡散するエリート対ピープルという構図をつかって、非主流派が主流派の一角を崩すことができる状況が生まれるようになったということである。2014年の中間選挙に先立ち、当時の下院の院内総務だったエリック・カンターが、ティーパーティー運動系の候補者

だったデイヴィッド・ブラットに予備選挙で敗北したのも、その状況の現出を象徴的に示すものだった。こうした個々のケースの延長線上において、SNSを介して自らがまさにメディアとなることで、従来の主流派を突き崩す状況の現出をさらに大規模かつ恒常的なものにすることに成功したのが、トランプだったと言える。

3 トランプに押し込まれる上院議員たち

下院と比較して共和党上院では、トランプへの異議申し立てや批判はそれなりに根強く続いてきた。上院の院内総務を務めてきたミッチ・マコーネルは、2021年1月の弾劾裁判で有罪に一票を投じることはなかったとはいえ、暴徒の議事堂突入に対する責任は、実際上も道義的にもトランプにあると非難した。

しかしながら、2度のトランプ弾劾に有罪の票を投じても地元ユタ州で堅調な支持を保っているミット・ロムニーのような例を除いて、トランプを批判したり、異議を表明したりしてきた共和党の上院議員たちは、政界から引退したり、あるいは引退を余儀なくされつつあるのが現状である。

たとえば2017年、ヴァージニア州のシャーロットツヴィルで起きた極右の諸グループによる抗議集会と、この集会を阻止しようとした反対派との間に起きた衝突の対応をめぐる、トランプに対して共和党の上院議員たちから批判の声が上がった。念のため、その前提となる諸事件の時系列的な経緯を振り返っておきたい。2015年6月、サウスカロライナ州チャールストンで、当時21歳だった白人青年が、黒人教会で地元の黒人指導者たちを銃撃して多数の死者が出る事件を起こした。いわゆるチャールストン教会銃撃事件である。その白人青年は白人至上主義の影響を受け、南軍旗を手にもった写真を、事件を起こす前にSNSに投稿していた。この事件をきっかけとして、サウスカロライナ州では、当時、州知事の職にあったニッキ・ヘイリーが南軍旗を州議会の建物から撤去することを決定した。この事件の余波はほかの南部諸州にも及び、南軍に関係のある銅像の撤去や名称の変更が各地で検討されるに至った。ヴァージニア州のシャーロットツヴィルで、南軍を率いた将軍であるロバート・リー將軍の銅像を公園から撤去するという動きが起きたのはその一環だった。

これに対して白人至上主義を掲げる極右の諸グループが2017年8月11日、当地で抗議の集会を行なった。たいまつをもって彼らは行進し、「お前たちはわれわれを取り除くことはできない」とコールした。翌日、この集会の開催に反対する人びとと極右の間で激しい衝突が生じ、ヴァージニア州警察はこれを違法な集会であると宣言し、暴動鎮圧部隊が公園を封鎖した。この集会には白人至上主義結社KKKの元最高幹部として知られるデイヴィッド・デュークも姿をみせた。場所を変えての極右たちの行進とそれに対する抗議、さらには両者の衝突は続き、公園から4ブロックほど離れた道路で、集会に抗議する参加者の群れに、極右グループ側のひとりが運転する車が猛スピードで突っ込み、参加者のひとりが亡くなる事態にまで発展した。

トランプは「われわれは最大限の強い言葉でもって、いろいろな側から生じたこのひどい憎悪、頑迷さ、暴力を非難する」と記者会見で語ったが、この「いろいろな側 (on many

sides)」という、「どっちもどっち」ととれる表現によって、トランプは十分に極右を批判していないという批判が各方面から出された⁽⁶⁾。

そうした批判は、共和党の上院議員、たとえばアリゾナ州選出のジョン・マケインや、サウスカロライナ州選出のリンジー・グラハムらからもなされた。彼らに加えて、コロラド州選出のコリー・ガードナーは、自らのツイッターのアカウントで、犠牲者に哀悼の意を表するとともに、この一件は国内テロにほかならず、そのように名指すべきであると書き込み、トランプにそのようにはっきりと表明することを求めた⁽⁷⁾。それ以前からもトランプ批判の急先鋒として知られたアリゾナ州選出のジェフ・フレイクは、「シャーロットヴィルの白人至上主義は私の知っているアメリカの価値を反映したものではない。憎しみと偏見はこの国に居場所はない」とツイートした⁽⁸⁾。

この事件を機会にトランプ批判を行なった共和党の上院議員として、テネシー州選出のボブ・コーカーの名も挙げることができる。建設業で財をなし、2000年代にチャタヌーガの市長を務めたのちに上院議員となったコーカーは、上院の外交委員会の委員長の職にあった有力議員のひとりであり、当初はトランプが國務長官に打診することを検討するなど、両者の関係は悪いものではなかった。だが、シャーロットヴィルの一件、そしてそれに対するトランプの反応や同僚議員たちの大統領批判を受けて、コーカーは「彼〔トランプ〕はこの国の性格を理解しているということを示さなかった」と、トランプに対して辛辣な発言を行ない、さらに、ホワイトハウスの内部に「根本的な変化」が起きなければならないと語った⁽⁹⁾。

シャーロットヴィルでの衝突をめぐるトランプの発言と、本稿で言及した上院議員たちの批判的反応は、トランプ政権の際のひとつの例にすぎないものの、従来の共和党とそれが体現してきた価値を守ろうという、上院議員の矜持に多分に由来するトランプ批判は、ポピュリズムの波に乗って陰謀論や極右グループが表舞台に流れ出てくることを防ぐ共和党内の動きの現われだったと言える。だが、トランプを批判する上院議員たちは、その後のさらなる共和党のトランプ化のなかで、徐々に押し込まれていったと言わざるをえない。2017年に、フレイクは議会でトランプ批判を行なったうえで、2018年の中間選挙への不出馬を選択した。コーカーも同様に2018年の選挙には出ず、上院議員としてのキャリアの幕を閉じた。マケインは2018年8月にこの世を去り、グラハムはトランプに対する融和的な態度を強めていった。ガードナーは2020年の改選時、民主党のジョン・ヒッケンルーパーに僅差で敗北を喫した。

フレイクにしてもコーカーにしても、引退後もメディアをつうじてトランプ批判を行なっている。たとえばコーカーは下院でのトランプ弾劾後、共和党を乗っ取ってきたトランプ主義を取り除かなければならないと地元メディアに語った⁽¹⁰⁾。引退した元議員としての発言に影響がないわけではない。ただ、共和党の内部への波及という点では、現役議員よりも効果が減じられてしまうということは、おそらく言わざるをえないだろう。

4 オハイオ州の予備選挙にみる共和党の近未来

トランプの2度目の弾劾裁判で有罪に票を投じた共和党の7名の上院議員のひとりであるペンシルヴァニア州選出のパット・トゥーミーも、改選となる2022年の中間選挙の際には出

馬しないことを表明している。2022年を前に上院議員からの引退を表明した者としては、ほかにもオハイオ州選出のロブ・ポートマンがいる。ポートマンは、実務的な政治家として評価が高い人物であり、近年では同性婚にも賛成の立場をとるなど、現在の共和党上院のなかでは中道的な議員である⁽¹¹⁾。このポートマンの引退表明によって、オハイオ州の共和党の界限では現在、予備選挙に向けた動きが活発化している。有力な人物たちとして名前が挙げられるのが、元オハイオ州財務担当官のジョシュ・マンデル、オハイオ州共和党の元議長であるジェーン・ティムケン、そして日本でも『ヒルビリー・エレジー』の著者として知られるベンチャーキャピタリストのJ・D・ヴァンスである。

ヴァンスは、イスラエルのシオニストであるヨラム・ハズニーらが主催したナショナル・コンサーヴァティズムの会議に出席したりと、これまでにすでに政治的な活動にかかわってきた⁽¹²⁾。ヴァンスは、現段階ではまだ公式に出馬を明らかにしてはいないものの、ペイパルの創設者のひとりであるピーター・ティールが1000万ドルをヴァンスのスーパーPAC（特別政治活動委員会）に寄付したことが報道されている⁽¹³⁾。スティーヴ・バノン元首席戦略官とも関係が深いロバート・マーサーも、金額は明かされていないものの多額の寄付をしている。ティールもマーサーも、トランプの熱心な支持者である。

ヴァンスは2021年3月初め、トランプ政権において国家安全保障担当の大統領副補佐官を一時期務めたセバスチャン・ゴルカのユーチューブチャンネルに出演し、かつての自分は反トランプ的だったが、徐々に考えを変え、現在はトランプ支持者になったと述べている。ヴァンスは、2016年には自分はまだわかっていなかったが、エリートたちは根本的に墮落しており、この国のことをまったく考えていないというトランプの主張がいかに正しいかを理解するに至ったと語っている⁽¹⁴⁾。

ティムケンもまた、トランプの引力に引き込まれている。ティムケンは、2021年2月の地元紙でのインタビューでは、トランプ弾劾に賛成票を投じた地元オハイオ州の下院議員であるアンソニー・ゴンザレスについて、自分は彼のように投票しないだろうと前置きしつつも、彼にはそのように投票した合理的な理由があったのだろうと述べていた⁽¹⁵⁾。だが3月1日付で、ティムケンはツイッター上でゴンザレスの辞職を求める声明を発表するという方向転換を図った⁽¹⁶⁾。ティムケンの選挙キャンペーンのウェブサイトでは、オハイオ州の元知事であり、トランプに対する激しい批判者で知られるジョン・ケーシックの墮落した要素をいかに自分が州議会から一掃し、アメリカ・ファーストの政策を進めてきたかが語られている⁽¹⁷⁾。トランプとのツーショット写真が多用されていることは言うまでもない。

トランプに対する忠誠心の表明という点では、マンデルも劣らない。マンデルもまた、トランプが掲げてきたアメリカ・ファーストのさまざまなアジェンダを支持すると表明するとともに、トランプがさかんに主張してきた「盗まれた選挙」に同意し、自分は「単一政党（the uni-party）」を粉砕するためにワシントンDCに乗り込むのだとクリーヴランドの地元メディアに語っている⁽¹⁸⁾。マンデルにしたがえば、民主党も共和党も民衆のことを顧慮せず、カクテルパーティーに興じているという点では同根であり、その意味でワシントンDCは今や、単一政党によって牛耳られているということである。

現在、オハイオ州のもうひとりの上院議員は民主党選出のシェロッド・ブラウンであり、確実性はある程度高いとはいえ、2022年に共和党が確実にポートマンの後任の議席を獲得できるという保証はない。しかし、もし共和党が議席を順当に獲得すると仮定すれば、予備選挙は重要な意味をもつことになる。このオハイオ州の上院議員の議席をめぐる共和党内の予備選挙の有力な顔ぶれをみるかぎり、争点はトランプの継承かそれともトランプからの離脱かではなく、どこまで忠実にトランプを継承するのか否かにある。

オハイオ州の共和党のこうした現状が、共和党全体の趨勢を代表しているとはもちろん即断できない。ただ、トランプが共和党に対していまだ保持しているヘゲモニーの強さは、このオハイオの現状から十分にうかがえると言える。共和党の「トランプ化」にいまだ歯止めはかかっていない。本稿が取り上げた諸事例をみるかぎり、少なくとも現状ではそのように判断せざるをえない。

- (1) “GOP voters choose Trump — again,” Axios, 14 January 2021, <https://www.axios.com/trump-mcconnell-republican-voters-69b27794-5557-44fe-80a6-d481adf15adf.html>.
- (2) “Trump wants to help GOP win in 2022, McCarthy says after Mar-a-Lago meeting,” *New York Post*, 28 January 2021, <https://nypost.com/2021/01/28/trump-wants-to-help-gop-win-in-2022-after-mar-a-lago-meeting-mccarthy/>.
- (3) White House, Video: Couch Commander, 1 May 2016, <https://obamawhitehouse.archives.gov/featured-videos/video/2016/05/01/couch-commander>.
- (4) “John Boehner’s amazing cameo during Obama’s White House Correspondents’ Dinner video,” Vox, 1 May 2016, <https://www.vox.com/2016/5/1/11548482/barack-obama-john-boehner-toy-story>.
- (5) “Panic Rooms, Birth Certificates and the Birth of GOP Paranoia,” Politico, 2 April 2021, <https://www.politico.com/news/magazine/2021/04/02/john-boehner-book-memoir-excerpt-478506>.
- (6) のちにトランプ大統領は2017年8月14日にあらためてKKKやネオナチを批判するスピーチをしたものの、トランプの本心を疑う批判は続いた。
- (7) Cory Gardner, Twitter, 13 August 2017, <https://twitter.com/SenCoryGardner/status/896472477844385792>.
- (8) Jeff Flake, Twitter, 13 August 2017, <https://twitter.com/JeffFlake/status/896444887213760512>.
- (9) “Corker: Trump hasn’t demonstrated the stability or competence to be successful,” CNN, 18 August 2017, <https://edition.cnn.com/2017/08/17/politics/bob-corker-criticizes-trump-charlottesville/index.html>.
- (10) “Former Sen. Corker: ‘Never ever, ever allow someone like President Trump to serve again,’” Knox News, 15 January 2021, <https://www.knoxnews.com/story/news/politics/2021/01/15/former-senator-bob-corker-never-allow-someone-like-trump-again/4156752001/>.
- (11) “Rob Portman would probably be a good president. He’d never get elected though,” *Washington Post*, 2 December 2014, <https://www.washingtonpost.com/news/the-fix/wp/2014/12/02/rob-portman-would-probably-be-a-good-president-hed-never-get-elected-though/>.
- (12) 井上弘貴『アメリカ保守主義の思想史』、青土社、2020年、253ページ。
- (13) “Tech Billionaire Thiel And Mercer Family Back Potential J. D. Vance Senate Bid,” *Forbes*, 15 March 2021, <https://www.forbes.com/sites/rachelsandler/2021/03/15/tech-billionaire-thiel-and-mercer-family-back-potential-jd-vance-senate-bid/?sh=2cb1a87b1a2d>.
- (14) “Us versus the Elite,” <https://www.youtube.com/watch?v=89aj0KM4duw>. なお、ゴルカのユーチューブチャンネルは現在、ユーチューブの方針にたびたび違反したとして、永久停止処分となっている。
- (15) “Will the Ohio GOP move on from Trump? A Q&A with Chairman Jane Timken,” *Cleveland*, 1 February 2021, <https://www.cleveland.com/open/2021/02/will-the-ohio-gop-move-on-from-trump-a-qa-with-chairman-jane->

timken.html.

- (16) Jane Timken, Twitter, 2 March 2021, <https://twitter.com/janeymurph/status/1366463267988766726>.
- (17) JANE TIMKEN FOR U.S. SENATE, video, <https://janetimkenforohio.com/>.
- (18) “Former Ohio treasurer Josh Mandel claims 2020 election was ‘stolen from President Trump’,” WKYC, 11 February 2021, <https://www.wkyc.com/article/news/politics/former-ohio-treasurer-josh-mandel-claims-2020-election-stolen-from-president-trump/95-37c54b44-cdec-403a-ab6a-04b498a52937>.

* 本稿が参照した URL の閲覧日は 2021 年 4 月 7 日である。

いのうえ・ひろたか 神戸大学准教授
hiro_inouye@port.kobe-u.ac.jp